



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

玉井商船

平成24年2月2日
大

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL http://www.tamaiship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本馬 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,818	△9.3	142	△83.3	△22	—	611	150.8
23年3月期第3四半期	5,313	31.6	853	—	440	—	244	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 531百万円(156.3%) 23年3月期第3四半期 207百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	31.69	—
23年3月期第3四半期	12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,017	5,028	32.5
23年3月期	12,463	4,556	35.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,878百万円 23年3月期 4,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	0.7	250	△72.8	30	△93.9	690	174.9	35.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	19,320,000株	23年3月期	19,320,000株
24年3月期3Q	9,765株	23年3月期	8,898株
24年3月期3Q	19,310,572株	23年3月期3Q	19,311,130株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成24年3月期の配当につきましては、これまで発表を見合わせておりましたが、今期の業績を勘案し配当予想を行っております。詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな経済回復が続き、欧州では債務・金融危機により財政の緊縮で経済の改善ペースが鈍化し、アジアでは、中国、インドなどの新興国でインフレ抑制の為に金融引き締めや欧米などの海外経済の低迷を受け輸出が減速し、それまで好調な経済もペース・ダウンする結果となったものの引き続き堅調に推移しました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響で供給網の寸断や電力不足が生じ生産活動が急速に落ち込んだものの、その後供給網の制約が和らぐ中、復興需要も加わり徐々に回復が続きました。ただ、欧米経済の減速や欧州の債務・金融危機などを受け、円の為替相場は米ドルやユーロに対し急激に円高が進み、これを受け輸出の伸び悩みが生じました。

外航ドライバルク船の海運市況は、新興国を中心に鉄鋼原料等の輸送需要が拡大しましたが、それ以上に新造船の大量竣工に伴う船腹供給圧力が高く、老齢船の解撤が進んでいるものの大型船を中心に春先から市況は低迷しました。夏場を過ぎた頃から市況は一旦回復に向かいましたが、秋頃から大型船の市況が再び軟化し始め、それまで比較的堅調に推移していた中・小型船の市況も同様に年末に向かい徐々に軟化しました。

国際商品相場における原油価格の上昇により燃料油が再び高騰し1トン当たり700ドル前後で高止まりし、また、欧米経済の低迷を受け10月末には対米ドルの円為替相場が75円近辺まで急激に円高が進む等、海運を取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、11月8日にそれまで所有していたNIKKEI EAGLEを海外売船し、11月15日に代替新造船NIKKEI VERDEを就航させ支配船腹の若返りと増強を図りました。当第3四半期連結累計期間を通しハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いました。前第3四半期連結累計期間に比べ市況の水準が低迷したことや対米ドルの円為替相場が大幅な円高で推移したことなどにより、減収減益となりました。一方、内航海運部門では、東日本大震災で国内景気が低迷し、ドライ貨物では輸送需要が中々震災前までに戻りませんでした。タンカー貨物では重油の輸送需要が比較的好調であったことにより、内航海運部門全体として前第3四半期連結累計期間に比べ僅かながら増収となりましたが、高騰した燃料油等で運航費が増加し逆に減益となりました。当社グループ全体では、対前第3四半期連結累計期間比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は4,818百万円(対前第3四半期連結累計期間比△494百万円、9.3%減)、営業利益は142百万円(対前第3四半期連結累計期間比△711百万円、83.3%減)、経常損失は22百万円(前第3四半期連結累計期間440百万円の経常利益)、また四半期純利益は611百万円(対前第3四半期連結累計期間比367百万円、150.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ市況の低迷、円高による影響、航海数が減少したことなどで、3,684百万円(対前第3四半期連結累計期間比△536百万円、12.7%減)となりました。営業利益では、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加が大きく、436百万円の営業利益(同△724百万円、62.4%減)となりました。

・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ燃料油価格の上昇に伴うバンカーサーチャージが増加したことなどで、1,024百万円(対前第3四半期連結累計期間比46百万円、4.8%増)となりました。営業利益面では、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加が大きく、74百万円の営業利益(同△18百万円、20.3%減)となりました。

・その他

当セグメントにおいては、営業収益は、109百万円(対前第3四半期連結累計期間比△4百万円、4.1%減)、営業利益は、31百万円(同△4百万円、12.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,553百万円増加し、15,017百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金や繰延及び前払費用等のその他流動資産の増加などにより348百万円増加し、固定資産は、主に船舶の増加などで2,204百万円増加したことによるものです。負債は9,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,081百万円の増加となりました。これは、前受金、短期借入金の増加などによる流動負債の増加が151百万円、長期借入金の増加などによる固定負債が1,929百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純利益611百万円などにより株主資本の増加553百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額の減少77百万円と少数株主持分の減少4百万円により、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、5,028百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計以降における業績予想の見直しを行った結果、平成23年11月9日付当社「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想を修正しております。

なお、第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成23年11月9日公表)	今回予想 (平成24年2月2日公表)
期中平均為替レート	1US\$=78円	1US\$=78円
予想燃料油価格	US\$670/MT	US\$695/MT

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される主な法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が53,945千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が53,379千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,859	2,170,889
海運業未収金	248,719	287,474
貯蔵品	325,602	274,334
繰延税金資産	87,320	115,705
その他流動資産	217,645	492,288
流動資産合計	2,992,146	3,340,693
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,910,450	9,247,445
建物（純額）	336,590	327,089
器具及び備品（純額）	3,568	6,631
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,220,000
その他有形固定資産（純額）	9,897	5,925
有形固定資産合計	8,649,445	10,976,029
無形固定資産	5,182	4,055
投資その他の資産		
投資有価証券	559,524	403,261
繰延税金資産	147,654	193,062
その他長期資産	109,658	99,958
投資その他の資産合計	816,837	696,282
固定資産合計	9,471,465	11,676,367
資産合計	12,463,612	15,017,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	354,724	321,936
短期借入金	—	65,000
1年内返済予定の長期借入金	565,090	569,850
未払法人税等	200,431	16,160
前受金	437,502	731,616
賞与引当金	46,316	11,679
役員賞与引当金	8,800	—
その他流動負債	114,659	163,196
流動負債合計	1,727,524	1,879,438
固定負債		
長期借入金	5,477,342	7,012,484
繰延税金負債	116,420	475,341
退職給付引当金	160,906	149,439
特別修繕引当金	175,040	221,915
長期末払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,701	11,848
その他固定負債	116,450	116,419
固定負債合計	6,179,661	8,109,247
負債合計	7,907,185	9,988,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,364,998	3,919,034
自己株式	△1,107	△1,210
株主資本合計	4,346,158	4,900,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,357	△21,440
その他の包括利益累計額合計	56,357	△21,440
少数株主持分	153,910	149,722
純資産合計	4,556,427	5,028,374
負債純資産合計	12,463,612	15,017,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
海運業収益	5,198,696	4,709,098
海運業費用	3,917,862	4,190,907
海運業利益	1,280,833	518,191
その他事業収益	114,506	109,783
その他事業費用	30,807	32,258
その他事業利益	83,699	77,524
営業総利益	1,364,533	595,716
一般管理費	510,760	453,425
営業利益	853,772	142,291
営業外収益		
受取利息	512	243
受取配当金	10,183	12,027
保険解約返戻金	7,041	11,710
その他営業外収益	8,978	8,372
営業外収益合計	26,715	32,354
営業外費用		
支払利息	90,734	99,820
支払手数料	276,605	41,854
為替差損	62,782	51,403
その他営業外費用	9,638	4,189
営業外費用合計	439,761	197,267
経常利益又は経常損失(△)	440,726	△22,621
特別利益		
固定資産売却益	—	1,016,904
特別利益合計	—	1,016,904
特別損失		
投資有価証券評価損	17,563	30,420
退職特別加算金	—	1,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,622	—
特別損失合計	21,185	31,834
税金等調整前四半期純利益	419,541	962,448
法人税、住民税及び事業税	205,034	17,128
法人税等調整額	△28,877	331,572
法人税等合計	176,157	348,701
少数株主損益調整前四半期純利益	243,384	613,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△640	1,777
四半期純利益	244,024	611,969

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,384	613,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,024	△82,284
その他の包括利益合計	△36,024	△82,284
四半期包括利益	207,360	531,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,517	534,171
少数株主に係る四半期包括利益	△157	△2,708

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,220,503	978,192	5,198,696	114,506	5,313,202	—	5,313,202
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,220,503	978,192	5,198,696	114,506	5,313,202	—	5,313,202
セグメント利益	1,161,564	93,022	1,254,587	36,295	1,290,883	△437,110	853,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△437,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,684,346	1,024,752	4,709,098	109,783	4,818,881	—	4,818,881
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,684,346	1,024,752	4,709,098	109,783	4,818,881	—	4,818,881
セグメント利益	436,750	74,119	510,870	31,741	542,611	△400,320	142,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△400,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。